財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による旧定額法及び定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

職員給与規則の改定に伴い、当年度の退職給付引当金は、旧職員給与規則に定める退職金支給率乙欄の 支給率により計算した退職給付の要支給額まで積立を行った。来期以降は退職金共済制度に移行するため、退職給付引当金への積立は発生しない。

(3)消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
基本財産	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	
特定資産					
退職給付引当資産	10,994,211	14,736,847	11,234,211	14,496,847	
減価償却引当資産	436,277	0	0	436,277	
会館建設積立資産	2,019,271	504	0	2,019,775	
小計	13,449,759	14,737,351	11,234,211	16,952,899	

退職給付引当資産については、職員給与規則の改定に伴い資産の組み換えを行っている。

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財 産からの充当額	うち一般正味財 産からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産	0	-	-	-
小計	0	-	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	14,496,847	0	0	14,496,847
減価償却引当資産	436,277	0	436,277	0
会館建設積立資産	2,019,775	0	2,019,775	0
小計	16,952,899	0	2,456,052	14,496,847

4. 引当金の明細

引当金の内訳は次の通りである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
171	知日72日	当别怕叫领	目的使用	その他	知不72同	
退職給付引当金	11,947,122	2,549,725	0	0	14,496,847	

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

	科	目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
構	築	物	293,895	33,686	260,209	
什	器備	品	3,992,325	2,373,235	1,619,090	

6.補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	B/S記 載区分
補助金	社団法人 神奈川県法人会連合会	0	1,015,487	1,015,487	0	
助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	11,248,600	11,248,600	0	

7.指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	11,248,600
公益財団法人全国法人会総連合助成金指定目的支出による振替	11,248,600
経常外収益への振替額	0
合 計	11,248,600